

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上並びに教職員の資質向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県の視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流や市町村立学校と県立学校等との校種間交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

(カ) 東日本大震災からの速やかな復興に向け、被災地域にある学校の教職員体制の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ 学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、教育長がこれを別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(平成24年5月1日現在)

区分	校長		副校長		教頭		主幹教諭		教諭等		養護教諭	栄養教諭	合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	計	男	女
小学校	362	57			350	83	75	10	2,399	3,572	426	44	7,378	3,186	4,192
中学校	190	17			192	20	55	5	1,968	1,653	204	16	4,320	2,405	1,915
中学校 (二華・黎明・青陵)	1		2			1			25	21	3		53	28	25
公立高校	全日制	70	3	2		77	6	70	1	2,170	673	120	3,192	2,389	803
	定時制	5		4		13		3		200	35	19	279	225	54
	通信制	1				1				16	7		25	18	7
特別支援学校	16	2	1	2	21	3	20	2	478	611	37		1,193	536	657
計	645	79	9	2	654	113	223	18	7,256	6,572	809	60	16,440	8,787	7,653

(注) 仙台市を含む。短時間再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員(県費負担職員)

第3-2表

(平成24年5月1日現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎指導員	学校栄養職員	その他	計	
小学校	412			76		488	
中学校	205			25		230	
公立高校	全日制	338	243	3	2	113	699
	定時制	20	19		6	5	50
	通信制	2	0				2
特別支援学校	69	36	65	14	23	207	
計	1,046	298	68	123	141	1,676	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第3-3表

(平成24年4月1日現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	0	29
20年度	18	2	7	2	0	0	29
21年度	17	4	4	3	0	0	28
22年度	12	5	6	3	0	0	26
23年度	11	6	6	3	0	0	26
24年度	8	4	5	2	0	0	19

(注) 仙台市を含む。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (平成24年3月31日～4月1日)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	54	69	46	169
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	25	81	35	141
	主 幹 教 諭	1	2	30	33
	教 諭 等	162	718	99	979
	事 務 職 員 等	18	97	24	139
計	260	967	234	1,461	
中 学 校	校 長	29	52	14	95
	副 校 長	0	0	1	1
	教 頭	6	32	24	62
	主 幹 教 諭	0	1	13	14
	教 諭 等	56	366	71	493
	事 務 職 員 等	4	53	9	66
計	95	504	132	731	
高 等 学 校	校 長	11	12	9	32
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	5	30	16	51
	主 幹 教 諭	1	5	32	38
	教 諭 等	97	361	98	556
	事 務 職 員 等	23	155	15	193
計	137	563	170	870	
特 別 支 援 学 校	校 長	8	2	8	18
	副 校 長	1	0	2	3
	教 頭	1	5	6	12
	主 幹 教 諭	0	5	13	18
	教 諭 等	25	136	22	183
	事 務 職 員 等	11	34	3	48
計	46	182	54	282	
合 計	538	2,216	590	3,344	

(注) 教諭等に養護教諭, 栄養教諭, 実習助手, 寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員, 労務職員を含む。
県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況 (出身大学別)

第3-5表 (平成24年5月1日現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	40	20	10	0	2	0	72
一 般 大 学	83	81	57	0	20	5	246
短 期 大 学	0	0	0	0	1	3	4
大 学 院 等	0	1	5	0	0	0	6
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
計	123	102	72	0	23	8	328

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭 (仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月21日～22日, 仙台第一高, 美田園高, 仙台二華中・高, 仙台三桜高, 県工業高, 県第二工業高, 東京海洋大学品川キャンパス, 台原小, 長町南小, 通町小, 荒町小, 仙台第二高の12会場でいい, 第2次選考は9月6日～9月10日, 宮城教育大学, 仙台市教育センターを会場として行った。

なお, 出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成25年度採用選考出願状況

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,245	1,602	△357	1,161
中 学 校	1,069	1,370	△301	971
中学校・高等学校	679	836	△157	623
高 等 学 校	772	1,045	△273	680
養 護 教 諭	274	369	△95	247
栄 養 教 諭	44	56	△12	39
合 計	4,083	5,278	△1,195	3,721

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき, 教職員の資質を向上させ, 資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは, 小学校教諭, 中学校教諭, 特別支援学校教諭, 養護教諭, 幼稚園教諭, 高等学校実習助手, 学校栄養職員の一部である。

なお, 本講習は, 平成6年度 (学校栄養職員は平成17年度) より, 仙台市との共同開設で行っている。

平成24年度は, 宮城教育大学を会場に, 7月28日から8月8日 (延べ6日) の間に実施している。

第3-7表 平成24年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容の指導法 (健康) 等	9	9	128	123
小 学 校	社会等	12	12	101	100
中 学 校	教育課程の意義及び編成の方法等	10	10	30	30
高等学校	工業の関係科目等	3	3	19	14
特別支援学校	特別支援教育の基礎理論等	11	11	192	188
養護教諭	教育相談 (カウンセリング) に関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法等	1	1	1	1
学校栄養職員	教育課程の意義及び編成の方法等	3	3	10	10
計		49	49	481	466

(2) 教職員等中央研修

校長・教頭等、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、識見を高め、指導力の向上を図るとともに、その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成24年度は、校長5人、副校長1人、教頭9人、指導主事1人、中堅教員19人、計35人が参加している。研修会場は、独立行政法人教員研修センター（茨城県つくば市）である。（第3-8①・8②・9表参照）

第3-8①表 平成24年度中央研修受講者（校長マネジメント研修）

	期間	所属校	氏名
第一回	6月11日 ～ 6月15日	大和町立宮床中学校	小野 聡子
		石巻市立牡鹿中学校	高橋 義孝
		気仙沼市立条南中学校	熊谷 長悦
第二回	10月22日 ～ 10月26日	登米高等学校	小山 淳
		気仙沼高等学校	庄子 英利

第3-8②表 平成24年度中央研修受講者（副校長・教頭等研修）

	期間	所属校	氏名
第三回	9月18日 ～ 10月4日	柴田農林高等学校川崎校	遠藤 吉夫
		支援学校岩沼高等学園	三浦 康宏
		教育研修センター	太田 克佳
第四回	1月8日 ～ 1月25日	大河原町立大河原小学校	鈴木 幸栄
		東松島市立宮戸小学校	鍵 頼信
		多賀城市立多賀城中学校	相澤 祐太
		気仙沼市立新月中学校	高野 勝則
第五回	1月29日 ～ 2月15日	南三陸町立志津川小学校	三浦 馨
		仙台市立折立小学校	近澤 裕子
		仙台市立五城中学校	岡田 雅彦
		東松島市立矢本第一中学校	木村 裕一

第3-9表 平成24年度中央研修受講者（中堅教員研修）

部会	期間	所属校	氏名
第一回 高等学校	5月8日 ～ 6月1日	東松島高等学校	引地 淳
		志津川高等学校	阿部 一彦
第二回 小学校	7月24日 ～ 8月17日	岩沼市立岩沼西小学校	大沼あゆみ
		石巻市立門脇小学校	若生 孝之
		石巻市立中津山第一小学校	片岡 有吾
		登米市立横山小学校	鹿野 征美
		気仙沼市立大谷小学校	菅原 弘倫
第三回 中学校	8月20日 ～ 9月13日	仙台市立古城小学校	大河内裕幸
		蔵王町立宮中学校	高橋 豊
		七ヶ浜町立七ヶ浜中学校	白鳥 修
		大崎市立古川南中学校	小野寺英一
		女川町立女川第一中学校	阿部 一彦
第四回 小中高等学校	11月19日 ～ 12月14日	気仙沼市立気仙沼中学校	亀谷 寿之
		仙台市立中山中学校	木下 裕士
		仙台市立松陵西小学校	島村 信義
		仙台市立栗生小学校	中村 護
		仙台市立高砂中学校	五十嵐秀樹
仙台第二高等学校	大澤 健史		
農業高等学校	大竹 博行		

(3) 大学院派遣

本県では、昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に教名ずつ派遣してきたが、平成20年度から宮城教育大学教職大学院へを中心に現職教員を派遣している。

平成23年度からは教職大学院への派遣研修の他に、教育政策課題を設定できる一般の大学院への派遣を拡大している。東日本大震災後は養護教諭の「心のケア」に関するマネジメント能力を養成するため、学校心理を履修できる大学院への派遣を行っている。

平成24年度の派遣者数は宮城教育大学教職大学院（1年次12名、2年次15名）、上越教育大学教職大学院（1年次1名、2年次1名）、東北大学大学院博士課程前期（1年次2名、2年次2名）、兵庫教育大学大学院修士課程（1年次3名）、計36名である。（第3-10・11表参照）

第3-10表 平成23・24年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期間	派遣先	氏名	所属校
平成23 ～ 24年度	宮城教育大学 教職大学院	鹿野 晃	角田市立東根小学校
		渡邊 隆仁	名取市立増田小学校
		大坂 徹	利府町立利府第二小学校
		渡邊真由美	名取市立みどり台中学校
		長田 康宏	亘理町立吉田中学校
		遊佐 賢	大崎市立古川南中学校
		菅原 洋一	登米市立横山小学校
		三浦 博之	南三陸町立伊里前小学校
		齋藤 潤	気仙沼市立小原木中学校
		吉田 聡資	柴田高等学校
		栄利 滋人	仙台市立大野田小学校
		菊池 未央	仙台市立南中山小学校
		留守 智信	仙台市立南材木町小学校
		浅田 愛	仙台市立長命ヶ丘中学校
		土生 吉伸	仙台市立川前小学校
	上越教育大学 教職大学院	佐藤 順子	多賀城市立東豊中学校
	東北大学 大学院	甲斐 千晴	岩沼市立岩沼南小学校
池田 和正		気仙沼西高等学校	

第3-11表 平成24・25年度大学院派遣者（1年次）

期間	派遣先	氏名	所属校
平成24 ～ 25年度	宮城教育大学 教職大学院	成田 智哉	利府町立菅谷台小学校
		佐藤 秀一	大和町立吉岡小学校
		千葉 和江	富谷町立東向陽台小学校
		大沼 史柄	名取市立相互台小学校
		鈴木とみ子	名取市立増田西小学校
		阿部 豊彦	大崎市立古川中学校
		岩渕 克洋	石巻市立北上中学校
		阿部 昭博	東松島市立矢本第一中学校
		鈴木 久美	登米市立石森小学校
		佐々木 伸	気仙沼市立津谷中学校
		齋藤未和子	聴覚支援学校
		遠藤 嘉文	仙台市立東宮城野小学校
	上越教育大学 教職大学院	眞山 江美	仙台南高等学校
	東北大学 大学院	小林 良太	仙台市立八乙女中学校
斎藤 学		仙台市立宮城野中学校	
兵庫教育大学 大学院	後藤 環	仙台第三高等学校	
	佐藤 美保	加美町立中新田中学校	
	小松代明子	白石市立南中学校	

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員を工業の分野で最先端の技術・技能を有する企業等に派遣し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成24年度は、県内外8の企業等へ23名の教員を派遣している。

(5) 事務職員等研修

事務職員等研修規程及びみみやぎ人財育成基本方針に基づき、「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。（第3-12表参照）

第3-12表 平成24年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
1 新任職員研修		
・前期	4月23日～25日	62
・実務	4月11日	54
・後期	10月9日～11日	61
2 主事・技師級研修	9月25日	45
3 キャリアデザイン研修（	6月11日～12日	26
4 主査級研修	9月～2月	(28)
(選択制研修から1講座選択)		
5 主任主査級研修	9月～2月	(47)
(選択制研修から1講座選択)		
6 事務次長研修		
(学校組織マネジメント研修)	7月26日	20
7 管理者研修（コーチング研修）	9月10日	39
8 新任事務室長研修	7月27日	13
9 小中学校事務長研修	8月10日	24
10 労務職員研修	8月1日（施設整備関係） 11月27日（樹木剪定）	29 20
11 選択制研修		
・創造性開発講座	6月10日～11日	27
・対面コミュニケーション基礎講座	6月15日～16日	33
・交渉力・調整力講座	7月13日～14日	9
・段取り力養成講座	8月24日～27日	32
・達成志向力養成講座	8月26日～27日	30
・事例で学ぶリスクマネジメント講座	9月27日	10
・タイムマネジメント講座	9月30日～10月1日	6
・職場のモチベーション向上講座	11月9日～10日	6
・住民協働とパートナーシップ講座	11月16日～17日	13
12 専門研修		
・学校図書館担当事務職員研修	①6月21日②7月11日 ③8月中で1日 ④9月28日	9 10 9
・学校図書館担当事務職員実務研修	⑤12月13日 12月20日	9 49
13 東北自治研修所研修		
・中堅職員研修	1月15日～3月15日	1
・接遇指導者要請研修	6月12日～15日	1
・管理者研修	6月28日～29日	1
・ハラスメント防止指導者養成研修	7月19日～20日	1
14 独法教員研修センター主催研修		
・組織マネジメント指導者養成研修	11月5日～9日 2月25日～3月1日	2 3
計		607

2 教員免許状

平成24年度に授与した教員免許状は4,124件（うち特別支援免許状への領域追加は16件）である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1、2及び2の2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は、3,450件である。（第3-13表参照）

第3-13表 平成24年度教員免許状授与件数

区分	小学校 教員	中学校 教員	高等学校 教員	特別支援 学校教員	幼稚園 教員	養護 教員	栄養 教員	自立教科等			合計
								特別支援学校 (視覚障害者)	特別支援学校 (聴覚障害者)	自立活動	
専修免許状	37	106	156	5	6	0	2				312
一種免許状	397	896	1,142	265	350	104	37	0	0	1	3,192
二種免許状	101	11		98	218	3	18	0	3		452
臨時免許状	45	39	57	11	16	0		0	0		168
特別免許状	0	0	0	0							0
計	580	1,052	1,355	379	590	107	57	0	3	1	4,124

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断（結核検診、胃検診、血圧・尿検査等）のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。（第3-15表～26表）

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程（平成2年10月1日付、訓令甲第4号）に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び

健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 76所属 選任数 77人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象32所属中 実施27所属（5所属該当者なし）

医師による書面指導等 273名

医師・保健師等の面接指導 65名

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間労働等を行った職員の健康障害を未然に防止するため、健康管理医が面接指導等を行った。

ア 面接指導 14名

イ 書面による健康管理指導 3名

ウ 所属からの報告件数 9,050件

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。（第3-14表）

第3-14表 平成24年度退職準備セミナー

開催月日	11月8日 (木)	11月13日 (火)	11月19日 (月)	11月20日 (火)	11月26日 (月)	11月27日 (火)
開催場所	大河原合庁	大崎合庁	石巻合庁	県庁	県庁	県庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	61人	81人	37人	63人	167人	119人

第3-15表

平成24年度定期健康診断（結核検診）結果（県立学校・教育庁等）
（単位：人）

間接撮影	受診人員	4,596人
	異常なし	4,320人（94.0%）
	有所見者	271人（5.9%）
精密検査	精検不要	5人（0.1%）
	要医療	0人（0.0%）
	要観察	0人（0.0%）
	観察不要	0人（0.0%）
	その他の疾病	3人（0.06%）
	異常なし	2人（0.04%）
	精検未受診者	0人（0.00%）

第3-17表 平成24年度定期健康診断（胃検診）結果

（単位：人）

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者	市町村立学校の公立学校共済組合員で30歳以上40歳未満の希望者
受診人員	3,622人	277人
異常なし	3,283人（90.1%）	253人（91.3%）
要再検	61人（1.7%）	17人（6.1%）
経過観察	278人（7.7%）	7人（2.5%）

第3-16表 平成24年度定期健康診断（血圧・尿検査等）結果

（県立学校・教育庁等）（単位：人）

身長・体重	受診人員	4,660人		
	身長	4,660人		
	体重	4,659人		
	視力	4,647人		
	腹囲	4,628人		
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員 4,660人 有所見者 290人（6.2%）		
	尿検査	受診人員	4,638人	
		有所見者	蛋白	48人（1.0%）
			糖	61人（1.3%）
			ウロビ	8人（0.2%）
潜血	456人（9.8%）			
聴力検査	受診人員 4,649人 有所見者 217人（4.7%）			
心電図検査	受診人員 3,818人 有所見者 202人（5.3%）			
眼底検査	受診人員	369人		
	有所見者	20人（5.4%）		
血液検査	受診人員	4,654人		
	有所見者	貧血検査	R 43人（0.9%） Hb 98人（2.1%） Ht 40人（0.9%）	
		白血球	143人（3.1%）	
		受診人員	4,209人	
	有所見者	肝機能検査	GOT 107人（2.5%） GPT 342人（8.1%） r-GTP 147人（3.5%）	
		HbA1C	253人（6.0%）	
		尿酸	160人（3.8%）	
		脂質検査	LDL-CHO	209人（5.0%）
			HDL-CHO	5人（0.1%）
	TG		680人（16.2%）	
総合判定	正常	1,169人（25.1%）		
	要観察	1,357人（29.1%）		
	要再検	2,043人（43.8%）		
	要医療	91人（2.0%）		
	合計	4,660人		

第3-18表 平成24年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属・参加者数
		所見あり	所見なし	
人員	22人	6人	16人	10所属・243人

第3-19表 平成24年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		所見あり	所見なし
人員	60人	0人	60人

第3-20表 平成24年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	1日Aコース	1日Bコース
申込者数	1,560人	2,325人	1,244人
決定人員A	1,512人	1,923人	1,160人
受診人員B	1,492人	1,905人	1,127人
受診率B/A	98.68%	99.06%	97.16%

第3-21表 平成24年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん（隔年）検診セット）（30歳以上）

決定人員 子宮がん 2,888人 乳がん 1,599人	子宮がん						乳がん（隔年）					
	受診者	受診率	要精密検査		精検不要		受診者	受診率	要精密検査		精検不要	
			人数	率	人数	率			人数	率	人数	率
	2,724人	94.32%	98人	3.60%	2,626人	96.40%	1,489人	93.12%	72人	4.84%	1,417人	95.16%

第3-22表 平成24年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	2,911人	2,801人	96.2%	124人	4.4%	2,677人

第3-23表 平成24年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	1,504人	1,247人	82.91%	13人	1.04%	1,234人

第3-24表 平成24年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上・隔年）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	256人	228人	89.06%	12人	5.26%	216人

第3-25表 平成24年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（30歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
CT検査	514人	493人	95.91%	9人	1.83%	484人
喀痰検査	847人	808人	95.40%	0人	0%	808人

第3-26表 平成24年度定期健康診断（脳検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	A 異常なし	B 経過観察	C 要治療	D 要精検	E 治療継続
人員	1,171人	1,129人	96.4%	741人 65.6%	174人 15.4%	141人 12.5%	71人 6.3%	2人 0.2%

第3-27表 平成24年度定期健康診断（動脈硬化検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	A 異常なし	B 経過観察	C 要治療	D 要精検	E 治療継続
人員	1,016人	977人	96.1%	342人 35.0%	307人 31.4%	89人 9.1%	91人 9.3%	148人 15.1%

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-28表のとおりで、前年度と比較すると棟数、戸数ともに増減なしとなっている。

第3-28表 教職員宿舎管理状況 (25.3.31現在)

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	11	189	15	23	26	212
市町村	13	82	16	16	27	98
計	24	271	31	39	53	310

(6) 退職手当

平成24年度において支給した退職手当は、第3-29表のとおりである。そのうち平成25年3月31日付けの退職者は1,047人、168億7,214万円である。

第3-29表 平成24年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勲奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	183	4,943,391,485	161	4,152,059,812	26	214,185,770	7	98,861,759	728	97,763,760	1105	9,506,262,586
中学校	73	2,012,408,140	44	1,129,764,122	27	211,676,026	3	55,130,902	509	67,420,431	656	3,476,399,621
高等学校	92	2,394,404,221	24	632,477,623	19	130,742,416	5	42,200,140	208	27,250,003	348	3,227,074,403
特別支援学校	27	735,682,530	15	381,931,340	4	37,962,629	0	0	212	29,656,219	258	1,185,232,718
教育庁等	3	83,931,336	2	56,037,472	1	19,018,113	1	19,488,258	4	190,325	11	178,701,504
計	378	10,169,817,712	246	6,352,306,369	77	613,584,954	16	215,681,059	1661	222,280,738	2378	17,573,670,832

(7) 子ども手当・児童手当

平成24年度において支給した子ども手当・児童手当は延べ9億4,999万5千円で、前年度に対して1億6,540万3千円の減になっている。

なお、内訳は第3-30表のとおりである。

第3-30表 平成24年度子ども手当・児童手当給付の支給状況

区分	延べ人員	延べ児童数	金額(千円)
事務局	2,301	3,880	42,410
小学校	17,252	28,231	311,380
中学校	13,354	21,855	242,070
高等学校	15,109	25,161	281,685
特別支援学校	4,003	6,574	72,450
計	52,019	85,701	949,995

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成25年3月31日現在の組合員数は19,493人で、前年度と比較すると8人の減となった。(第3-31表)

第3-31表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
20年度	10,805	8,793	19,598	20	1	293	197	490	11,119	8,990	20,109	19,818
21年度	10,575	8,685	19,260	19	1	341	211	552	10,936	8,896	19,832	19,368
22年度	10,362	8,654	19,016	21	1	337	210	547	10,721	8,864	19,585	18,913
23年度	10,275	8,722	18,997	20	1	294	189	483	10,590	8,911	19,501	18,344
24年度	10,226	8,798	19,024	19	0	274	176	450	10,519	8,974	19,493	17,805

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公共団体からの負担金は、総額で475億,5537万円となり、前年度に比べ8億4,467万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-32表のとおりである。

第3-32表 給料年額及び掛金・負担金状況 (平成25年3月31日現在, 単位: 千円)

区分	短期	区分	長期
給料年額	90,080,143,553	給料年額	88,128,237
1人当たり年度末平均給料月額	385	1人当たり年度末平均給料月額	377
負担金	5,655,696	負担金	16,496,171
掛金	5,612,464	追加費用負担金	8,346,104
任意継続掛金	184,449	掛金	11,258,263
その他	1,334	その他	893
計	11,453,943	計	36,101,431
総計			47,555,374

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、59億755万円で前年度より35.72%減少した。

なお、給付総額に対する法定給付（保健給付、直営保健給付、休業給付及び災害給付）の割合は、94.14%（前年度82.16%）附加給付及び一部負担金払戻金の割合は5.86%（前年度17.84%）となっている。短期給付実績は第3-33表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3-34表のとおりである。

第3-33表 短期給付実績

種 別	件 数	構成比	金 額	構成比
	件	%	円	%
1 保 健 給 付	510,515	98.17	4,757,352,998	80.53
(1) 組合員医療費	275,024	52.88	2,382,631,197	40.33
(2) 家族医療費	233,130	44.83	1,982,323,958	33.55
(3) 出 産 費	257	0.05	110,944,443	1.88
(4) 家族出産費	140	0.02	59,200,558	1.00
(5) 埋 葬 料	19	0.01	942,000	0.02
(6) 家族埋葬料	18	0.01	900,000	0.02
(7) そ の 他	1,927	0.37	220,410,842	3.73
2 直営保健給付	36	0.01	573,293	0.01
3 休 業 給 付	3,067	0.59	596,702,727	10.10
4 災 害 給 付	393	0.08	206,951,722	3.50
5 附 加 給 付	3,728	0.71	267,154,024	4.52
(1) 家族医療費	1,407	0.27	50,662,600	0.86
(2) 入院附加金	1,058	0.20	5,412,500	0.09
(3) 結婚手当金	305	0.06	24,400,000	0.41
(4) そ の 他	958	0.18	186,678,924	3.16
6 一部負担金払戻金	2,270	0.44	78,824,200	1.34
計	520,009	100.00	5,907,558,964	100.00

第3-34表 長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
	人	円
退職共済年金	8,328	1,909,328
退職共済年金(特別)	2,809	1,687,757
退職共済年金(繰上)	0	0
障害共済年金	219	1,212,834
遺族共済年金	3,560	1,732,655
計	14,916	-

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3-35表のとおりである。貸付件数322件で総額7億8,585万円となり、前年度に比べると件数で5.01%、金額で7.18%の減少となった。

イ 福祉保険制度（ファミリー年金・医療費支援制度）

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数（24.11.1現在）19,052人、「ファミリー年金」は加入者数3,595人（加入率18.9%）、「医療費支援制度」は入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金加入者延数5,295人である。

ウ 経済生活支援事業（公立共済アイリスプラン）

平成9年度に発足した事業で、年金コース、医療・傷害補があり、その実績は第3-36表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。実施状況は第3-37表のとおりである。

第3-35表 平成24年度貸付状況

貸付種別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	割合	千円	割合	
一 般 貸 付 け	208	64.59	284,559	36.21	1,368
住 宅 貸 付 け	35	10.87	202,302	25.74	5,780
住 宅 災 害 貸 付 け	15	4.66	196,500	25.01	13,100
教 育 貸 付 け	48	14.91	79,294	10.09	1,652
災 害 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
医 療 貸 付 け	6	1.86	6,000	0.76	1,000
結 婚 貸 付 け	10	3.11	17,200	2.19	1,720
葬 祭 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
高 額 医 療 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
出 産 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
計	322	100.0	785,855	100.0	2,440

第3-36表 アイリスプラン加入状況（平成25年3月1日現在）

組合員数	年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 19,042	人 474	% 2.5	人 131	% 0.7	人 5	% 0.026

第3-37表

平成24年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	人 数
1 健診事業	(1) 宿泊ドック	千円 61,836	人 1,492	2 健康づくり事業	健康づくり事業	千円 11,312	人 87,945
	(2) 1日Aコース	49,848	1,905	3 保養関係	保養施設利用助成等	32,003	全組合員
	(3) 1日Bコース	30,251	1,127	7 その他	(1) 保育補助	2,099	390
	(4) 婦人科検診	20,125	2,744		(2) 婚礼挙式助成	1,800	14
	(5) 子宮がん検診	8,746	1,247		(3) 災害見舞金	41,500	830
	(6) 乳がん検診	1,644	228				
	(7) 胃検診 (30~39歳)	1,163	277				
	(8) 肺がん検診	5,163	1,139				
	(9) 大腸がん検診	2,941	2,801				
	(10) 脳検診	9,032	1,129				
	(11) 動脈硬化検診 (40歳以上)	5,502	977				
健 診 事 業 費 計				健康づくり事業・一般事業費計		196,251千円	87,714千円
総 額				284,965千円			

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3-38表のとおりである。

第3-38表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	24	23	24	23	
利用人員 (人)	151,131	149,441	43,885	50,849	
内訳 (人)	宿 泊	13,789	13,865	17,576	19,230
	宿泊外	137,342	135,576	26,309	31,619
利用率 (%)	宿 泊	51.75	54.42	66.88	72.97
	宿泊外	27.91	26.66	6.34	6.03

4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成25年3月31日現在の会員数は18,908人で、有資格者に対する加入率は99.93%、前年同期より13人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3-39表及び第3-40表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施

している退職互助事業の会員数は、正会員2,176人、準会員546人の計2,722人で、前年度より正会員・準会員を合わせて8,855人の減となっている。事業実績は、第3-41表のとおりである。

第3-39表 教職員互助会加入状況（平成25年3月31日現在）

区 分	対象教職員数（人）			互助会員数（人）		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	584	231	815	498	308	806
高 等 学 校	5,284	351	5,635	5,241	349	5,590
大 河 原	幼稚園	0	18	18	0	18
	小学校	702	10	712	701	8
	中学校	404	8	412	404	8
	計	1,106	36	1,142	1,105	34
仙 台	幼稚園	0	20	20	0	18
	小学校	1,518	52	1,570	1,513	45
	中学校	942	33	975	941	28
	計	2,460	105	2,565	2,454	91
北 部	幼稚園	0	41	41	0	31
	小学校	827	3	830	826	3
	中学校	407	1	408	407	1
	計	1,234	45	1,279	1,233	35
栗 原	幼稚園	0	14	14	0	13
	小学校	339	10	349	339	10
	中学校	163	4	167	162	4
	計	502	28	530	501	27
登 米	幼稚園	0	47	47	0	32
	小学校	349	22	371	349	19
	中学校	177	11	188	176	11
	計	526	80	606	525	62
東 部	幼稚園	0	12	12	0	4
	小学校	802	6	808	800	6
	中学校	478	1	479	478	1
	計	1,280	19	1,299	1,278	11
南三陸	幼稚園	0	0	0	0	0
	小学校	343	3	346	342	3
	中学校	238	0	238	238	0
	計	581	3	584	580	3
仙 台 市	幼稚園	0	2	0	0	2
	小学校	2,913	0	2,913	2,902	0
	中学校	1,675	0	1,675	1,669	0
	計	4,588	2	4,590	4,571	2
幼 稚 園 計	0	154	154	0	118	118
小 学 校 計	7,793	106	7,899	7,772	94	7,866
中 学 校 計	4,484	58	4,542	4,475	53	4,528
合 計	18,145	900	19,045	17,986	922	18,908

第3-40表 平成24年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 24 年 度		
		件 数	金 額（円）	
短期給付事業	医 療 補 給 金	35,330	118,817,300	
	家 族 医 療 補 給 金	15,100	53,916,900	
	入 院 見 舞 金	2,129	12,944,000	
	付添看（介）護慰労金	4	160,000	
	在宅看（介）護補給金	17	830,000	
	療 養 補 給 金	892	25,551,785	
	補装具購入修理補給金	7	87,656	
	出 産 祝 金	559	13,975,000	
	介 護 休 暇 補 給 金	56	4,318,500	
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	4	144,000	
	災 害 見 舞 金	1,995	126,260,000	
	障 害 見 舞 金	2	300,000	
	死 亡 弔 慰 金	450	16,420,000	
	計	56,545	373,725,141	
	厚生給付事業	結 婚 祝 金	304	9,120,000
		入 学 ・ 卒 業 祝 金	1,645	16,450,000
銀 婚 祝 金		419	12,570,000	
慰 労 給 付 金		3	90,000	
リフレッシュ給付金		1,995	39,910,000	
単身会員特別給付金		57	16,524,000	
退 職 餞 別 金		887	10,556,000	
退 職 特 別 給 付 金		886	17,029,874	
計	6,196	122,249,874		
文化事業	図 書 引 換 券 の 配 布	18,987	111,538,000	
	計	18,987	111,538,000	
福祉事業	人 間 ド ッ ク 助 成	7	162,213	
	保 養 施 設 等 利 用 助 成	18,987	58,212,386	
	リフレッシュ実施利用助成	18,987	62,970,148	
	計	37,981	121,344,747	
公益事業	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	80	13,606,000	
	教 育 文 化 事 業	1	389,605	
	計	81	13,995,605	
合 計			742,853,367	

第3-41表 平成24年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 24 年 度	
		件 数	金 額 (円)
給付事業	医療給付金	19,534	149,332,030
	在会慰労金	416	12,480,000
	死亡一時金	202	2,550,000
	脱退一時金	2	140,000
	計	20,154	164,502,030
福利厚生事業	福祉事業費	1	673,730
	保養施設等利用助成費	11,662	45,165,722
	支部活動助成金	8	20,082,162
	計	11671	65,921,614
人間ドック事業	人間ドック助成	207	9,427,241
	計	207	9,427,241
合 計			239,850,885

